



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社電業社機械製作所 上場取引所 東
 コード番号 6365 URL <https://www.dmw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 彦坂 典男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 稲垣 晃 TEL 055-975-8221
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	28,189	0.4	3,495	8.0	3,640	7.1	2,615	7.8
2025年3月期	28,077	16.5	3,235	41.7	3,400	38.4	2,426	38.6

(注) 包括利益 2026年3月期 3,604百万円 (38.2%) 2025年3月期 2,608百万円 (△5.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	630.73	—	8.9	8.9	12.4
2025年3月期	576.66	—	9.0	8.8	11.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	41,721	30,658	73.5	7,386.77
2025年3月期	40,469	27,830	68.8	6,717.31

(参考) 自己資本 2026年3月期 30,658百万円 2025年3月期 27,830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	527	△114	△839	5,950
2025年3月期	2,109	△834	△961	6,380

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	60.00	—	115.00	175.00	730	30.3	2.7
2026年3月期	—	80.00	—	130.00	210.00	871	33.3	3.0
2027年3月期(予想)	—	80.00	—	110.00	190.00		30.9	

(注) 2026年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当60円 記念配当20円

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,300	△3.2	3,100	△11.3	3,300	△9.4	2,550	△2.5	614.40

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 - 社 (社名)、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	4,776,900株	2025年3月期	4,776,900株
2026年3月期	626,491株	2025年3月期	633,843株
2026年3月期	4,147,117株	2025年3月期	4,207,201株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	26,159	△0.4	3,282	14.8	3,433	13.3	2,478	14.1
2025年3月期	26,259	13.9	2,860	30.0	3,030	28.2	2,171	27.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	597.65	—
2025年3月期	516.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	40,120	29,668	73.9	7,148.24
2025年3月期	39,289	27,029	68.8	6,524.04

(参考) 自己資本 2026年3月期 29,668百万円 2025年3月期 27,029百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」における今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表に関する注記)	14
(連結損益計算書に関する注記)	14
(連結包括利益計算書に関する注記)	15
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 受注状況

当連結会計年度における世界経済は、米国による関税政策やウクライナ情勢の長期化と中東情勢の緊迫化などの影響を受け、先行き不透明な状況で推移しました。わが国経済は、米国の関税政策の影響により企業収益の改善に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直しの動きが見られ、設備投資も緩やかな増加傾向を維持しました。この結果、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、中東情勢の緊迫化などの影響には注視が必要な状況です。

このような中で、当社グループの当連結会計年度における受注額は、官需部門と国内民需部門が増加したことから、前連結会計年度比100.8%の26,963百万円となりました。

部門別受注高

部門区分	2025年3月期 (前連結会計年度)		2026年3月期 (当連結会計年度)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
官需部門	17,348	64.9	17,782	65.9
国内民需部門	4,443	16.6	5,812	21.6
海外部門	4,956	18.5	3,369	12.5
合計	26,749	100.0	26,963	100.0

② 損益状況

売上高については、前年度からの受注残の売上が順調に進捗し、国内民需部門と海外部門が増加したことから、前連結会計年度比100.4%の28,189百万円となりました。利益については、製造コストの低減などにより営業利益は前連結会計年度比108.0%の3,495百万円、経常利益は同107.1%の3,640百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同107.8%の2,615百万円となりました。

来期以降の売上高にかかわる当期末受注残高は前連結会計年度比95.7%の27,293百万円となっています。

部門別売上高

部門区分	2025年3月期 (前連結会計年度)		2026年3月期 (当連結会計年度)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
官需部門	19,773	70.4	18,919	67.1
国内民需部門	3,325	11.9	3,820	13.6
海外部門	4,978	17.7	5,449	19.3
合計	28,077	100.0	28,189	100.0

③ 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に、景気は緩やかな回復基調が継続することが期待されるものの、米国による関税政策の動向やウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化などにより、先行き不透明な状況が継続するものと予想されます。

このような中で、当社グループの受注については、受注高27,000百万円を目指します。2027年3月期の連結業績予想については、売上高27,300百万円、営業利益3,100百万円、経常利益3,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,550百万円となる見通しです。

なお、上記の業績見通しは現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,252百万円増加し、41,721百万円となりました。

これは、契約資産の減少1,131百万円などがあったものの、売掛金の増加2,158百万円、投資有価証券の増加1,072百万円、機械装置及び運搬具の増加337百万円などがあったことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の総負債は前連結会計年度末に比べ1,575百万円減少し、11,063百万円となりました。

これは、繰延税金負債の増加415百万円などがあったものの、電子記録債務の減少1,687百万円、支払手形及び買掛金の減少660百万円、未払法人税等の減少224百万円などがあったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ2,827百万円増加し、30,658百万円となりました。

これは利益剰余金の増加1,807百万円、その他有価証券評価差額金の増加932百万円などがあったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,950百万円となり、前連結会計年度末より430百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、527百万円の増加（前年同期 キャッシュ・フローの増加2,109百万円）となりました。

これは、仕入債務の減少2,346百万円、法人税等の支払額1,268百万円、売上債権の増加740百万円などの減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益3,640百万円、減価償却費644百万円などの増加要因が多かったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、114百万円の減少（前年同期 キャッシュ・フローの減少834百万円）となりました。

これは、投資有価証券の償還による収入480百万円などの増加要因があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出635百万円などの減少要因が多かったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、839百万円の減少（前年同期 キャッシュ・フローの減少961百万円）となりました。

これは、配当金の支払額808百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	70.0	70.3	70.7	68.8	73.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.4	38.9	45.8	42.7	59.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来から安定的な経営成績の確保と経営基盤の維持増強に努めています。当社の剰余金の配当等の決定に関する方針は、株主に安定的な配当をすることを基本に、当社グループで持つ経営資源を効果的に活用することとしております。これにより、一層収益力の向上と経営基盤の安定・強化に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大に向けての設備投資資金、製品開発やコスト削減にむけた研究開発投資資金、新規顧客・分野への営業投資資金等今後の成長の重要な原資として活用させていただきます。

上記方針のもと、本日公表の「DMW中期経営計画2028」において、配当性向の目標を30%以上といたしました。

当期の期末配当につきましては、1株当たり130円（前期実績から15円増配）とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は、中間配当1株当たり80円（うち記念配当20円）と合わせて1株当たり210円となり、前期実績から35円増配となる予定です。

次期の配当金予想額につきましては、1株当たり年間配当190円（うち中間配当80円）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な会計基準とのコンバージェンスが図られている日本基準の現状に鑑み、事業年度間の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,515	6,037
受取手形	623	275
売掛金	8,014	10,173
契約資産	14,251	13,120
電子記録債権	273	323
有価証券	199	—
仕掛品	68	118
原材料及び貯蔵品	128	114
その他	741	376
流動資産合計	30,815	30,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,763	7,912
減価償却累計額	△4,590	△4,772
建物及び構築物 (純額)	3,172	3,139
機械装置及び運搬具	5,881	6,280
減価償却累計額	△4,925	△4,986
機械装置及び運搬具 (純額)	956	1,293
土地	135	135
リース資産	124	145
減価償却累計額	△63	△65
リース資産 (純額)	61	80
建設仮勘定	35	31
その他	2,980	2,973
減価償却累計額	△2,812	△2,791
その他 (純額)	168	181
有形固定資産合計	4,529	4,863
無形固定資産	344	279
投資その他の資産		
投資有価証券	3,765	4,838
退職給付に係る資産	721	905
その他	325	328
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	4,779	6,038
固定資産合計	9,653	11,181
資産合計	40,469	41,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,961	3,300
電子記録債務	3,304	1,617
リース債務	26	30
未払法人税等	1,225	1,000
契約負債	604	747
受注損失引当金	106	211
製品保証引当金	576	380
賞与引当金	779	921
役員賞与引当金	104	129
その他	1,011	1,343
流動負債合計	11,700	9,683
固定負債		
リース債務	41	58
退職給付に係る負債	693	703
繰延税金負債	121	536
その他	82	82
固定負債合計	938	1,380
負債合計	12,639	11,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	810	810
資本剰余金	127	143
利益剰余金	26,500	28,307
自己株式	△1,375	△1,359
株主資本合計	26,062	27,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,855	2,788
繰延ヘッジ損益	8	11
為替換算調整勘定	△39	△75
退職給付に係る調整累計額	△56	31
その他の包括利益累計額合計	1,767	2,755
純資産合計	27,830	30,658
負債純資産合計	40,469	41,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	28,077	28,189
売上原価	20,750	20,496
売上総利益	7,326	7,693
販売費及び一般管理費	4,091	4,198
営業利益	3,235	3,495
営業外収益		
受取利息	14	36
受取配当金	110	155
受取賃貸料	70	70
その他	29	17
営業外収益合計	225	279
営業外費用		
賃貸費用	17	17
固定資産処分損	23	86
支払保証料	9	12
為替差損	6	14
その他	4	2
営業外費用合計	60	133
経常利益	3,400	3,640
税金等調整前当期純利益	3,400	3,640
法人税、住民税及び事業税	1,204	1,068
法人税等調整額	△230	△43
法人税等合計	974	1,025
当期純利益	2,426	2,615
親会社株主に帰属する当期純利益	2,426	2,615

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
当期純利益	2,426	2,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	932
繰延ヘッジ損益	15	3
為替換算調整勘定	△49	△35
退職給付に係る調整額	△36	87
その他の包括利益合計	182	988
包括利益	2,608	3,604
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,608	3,604

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810	123	24,646	△1,013	24,566
当期変動額					
剰余金の配当			△572		△572
親会社株主に帰属する当期純利益			2,426		2,426
自己株式の取得				△365	△365
自己株式の処分		3		3	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	1,853	△361	1,495
当期末残高	810	127	26,500	△1,375	26,062

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,603	△7	9	△20	1,585	26,151
当期変動額						
剰余金の配当						△572
親会社株主に帰属する当期純利益						2,426
自己株式の取得						△365
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252	15	△49	△36	182	182
当期変動額合計	252	15	△49	△36	182	1,678
当期末残高	1,855	8	△39	△56	1,767	27,830

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810	127	26,500	△1,375	26,062
当期変動額					
剰余金の配当			△808		△808
親会社株主に帰属する当期純利益			2,615		2,615
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		15		16	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	15	1,807	15	1,839
当期末残高	810	143	28,307	△1,359	27,902

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,855	8	△39	△56	1,767	27,830
当期変動額						
剰余金の配当						△808
親会社株主に帰属する当期純利益						2,615
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	932	3	△35	87	988	988
当期変動額合計	932	3	△35	87	988	2,827
当期末残高	2,788	11	△75	31	2,755	30,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,400	3,640
減価償却費	694	644
株式報酬費用	7	31
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	29	105
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	420	△195
賞与引当金の増減額 (△は減少)	140	142
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	618	98
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△615	△183
受取利息及び受取配当金	△124	△191
固定資産売却損益 (△は益)	3	△0
固定資産処分損益 (△は益)	23	86
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,673	△740
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△29	△36
その他の資産の増減額 (△は増加)	△210	357
仕入債務の増減額 (△は減少)	777	△2,346
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23	46
契約負債の増減額 (△は減少)	△630	142
その他の負債の増減額 (△は減少)	△86	△24
小計	2,774	1,601
利息及び配当金の受取額	122	194
法人税等の支払額	△788	△1,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,109	527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△138	△264
定期預金の払戻による収入	27	308
有形固定資産の取得による支出	△560	△573
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△66	△62
投資有価証券の取得による支出	△194	—
投資有価証券の償還による収入	100	480
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	1	2
その他	△2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△27	△30
自己株式の取得による支出	△365	△0
自己株式の売却による収入	3	—
配当金の支払額	△572	△808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△961	△839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	308	△430
現金及び現金同等物の期首残高	6,071	6,380
現金及び現金同等物の期末残高	6,380	5,950

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

電業社工事株式会社

株式会社エコアドバンス

DMWインド社 (DMW CORPORATION INDIA PRIVATE LIMITED)

(2) 非連結子会社

非連結子会社の対象会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の対象会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、主として定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～17年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 (ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (概ね5年) に基づく定額法)

③ 投資不動産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

構築物 10年～40年

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 受注損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。

③ 製品保証引当金

完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

④ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

⑤ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、風水力機械、エネルギー回収装置、廃水処理装置・廃棄物処理装置、配電盤・電気計装制御装置・電気通信制御装置等の製造・販売、据付工事及びこれらに附帯する業務を主な事業内容としており、すべての製品について種類、形式及び容量を異にする受注生産を行っています。

これらの契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗率に基づき収益を認識しています。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法を採用しています。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建売掛金、外貨建買掛金

③ ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10百万円は、「為替差損」6百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表に関する注記）

※ 消費税等の表示

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

（連結損益計算書に関する注記）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売手数料	105百万円	123百万円
荷造運送費	326	410
給与手当等	1,526	1,636
賞与引当金繰入額	324	387
役員賞与引当金繰入額	94	130
退職給付費用	89	80
旅費交通費・通信費	141	153
租税公課	107	111
減価償却費	61	71
賃借料	219	229

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	261百万円	268百万円

※3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	0百万円	18百万円

（連結包括利益計算書に関する注記）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	391百万円	1,350百万円
組替調整額	0	1
計	391	1,351
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	22	5
組替調整額	—	—
計	22	5
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△49	△35
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△58	109
組替調整額	5	16
計	△52	126
法人税等及び税効果調整前合計	312	1,447
法人税等及び税効果額	△130	△458
その他の包括利益合計	182	988

※2 その他の包括利益に関する法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	391百万円	1,351百万円
法人税等及び税効果額	△139	△418
法人税等及び税効果調整後	252	932
繰延ヘッジ損益：		
法人税等及び税効果調整前	22	5
法人税等及び税効果額	△6	△1
法人税等及び税効果調整後	15	3
為替換算調整勘定：		
法人税等及び税効果調整前	△49	△35
法人税等及び税効果額	—	—
法人税等及び税効果調整後	△49	△35
退職給付に係る調整額：		
法人税等及び税効果調整前	△52	126
法人税等及び税効果額	15	△38
法人税等及び税効果調整後	△36	87
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	312	1,447
法人税等及び税効果額	△130	△458
法人税等及び税効果調整後	182	988

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	538	96	1	633
合計	538	96	1	633

（注）1. 普通株式の自己株式の株数の増加96千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加96千株、及び単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株数の減少1千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年5月22日 取締役会	普通株式	317	75.0	2024年3月31日	2024年6月10日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	254	60.0	2024年9月30日	2024年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年5月22日 取締役会	普通株式	476	利益剰余金	115.0	2025年3月31日	2025年6月10日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	633	0	7	626
合計	633	0	7	626

（注）1. 普通株式の自己株式の株数の増加0千株は、譲渡制限付株式報酬の条件未達成に伴う無償取得、及び単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株数の減少7千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年5月22日 取締役会	普通株式	476	115.0	2025年3月31日	2025年6月10日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	331	80.0	2025年9月30日	2025年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2026年5月21日 取締役会	普通株式	539	利益剰余金	130.0	2026年3月31日	2026年6月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	6,515百万円	6,037百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△134	△86
現金及び現金同等物	6,380	5,950

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	6,717.31円	7,386.77円
1株当たり当期純利益	576.66円	630.73円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,426	2,615
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,426	2,615
普通株式の期中平均株式数（株）	4,207,201	4,147,117

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) 受注及び販売の状況

部門区分		前連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
連結受注高	官需部門	17,348	64.9	17,782	65.9
	国内民需部門	4,443	16.6	5,812	21.6
	海外部門	4,956	18.5	3,369	12.5
	計	26,749	100.0	26,963	100.0
連結売上高	官需部門	19,773	70.4	18,919	67.1
	国内民需部門	3,325	11.9	3,820	13.6
	海外部門	4,978	17.7	5,449	19.3
	計	28,077	100.0	28,189	100.0
連結受注残高	官需部門	18,837	66.1	17,700	64.9
	国内民需部門	3,849	13.5	5,840	21.3
	海外部門	5,832	20.4	3,752	13.8
	計	28,519	100.0	27,293	100.0

(注) 金額は、販売価額によっており、消費税等は含まれていません。